

非常災害対策計画等の作成状況について

1 作成が義務付けられている計画の定義

計画名	作成根拠	対象施設	施設に課される義務
非常災害対策計画	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等、各施設・事業所種別の指定基準(省令)	介護保険サービスの指定を受ける全施設・事業所(訪問系サービスを除く)	避難訓練の実施
避難確保計画	水防法 土砂災害防止法 津波防災地域づくり法	浸水想定区域、土砂災害警戒区域、津波浸水想定区域内にあり、市町村が作成する地域防災計画に記載のある要配慮者利用施設(社会福祉施設等)	作成した避難確保計画の市町村への提出 避難訓練の実施

2 各計画作成状況調査結果(H31.3.31現在)

施設種別	施設数	回答施設数	避難訓練をH30年度内に実施した施設数(実施率)	非常災害対策計画を作成している施設数(作成率)	市町村地域防災計画に洪水時に避難が必要な施設として定められている施設数	洪水時に避難確保計画を作成し市町村に提出している施設数
①広域型特別養護老人ホーム	144	136	133 (97.8%)	113 (83.1%)	27	19 (70.4%)
②地域密着型特別養護老人ホーム	40	37	36 (97.3%)	29 (78.4%)	13	7 (53.8%)
③介護老人保健施設	86	73	67 (91.8%)	62 (84.9%)	24	13 (54.2%)
④介護療養型医療施設	25	16	16 (100.0%)	16 (100.0%)	7	2 (28.6%)
⑤介護医療院	2	2	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0	0 (—)
⑥養護老人ホーム	24	23	21 (91.3%)	16 (69.6%)	2	2 (100.0%)
⑦軽費老人ホーム	28	27	25 (92.6%)	19 (70.4%)	9	4 (44.4%)
⑧有料老人ホーム(特定施設。サービス付き高齢者向け住宅の登録を受けているものを含む。)	51	37	35 (94.6%)	30 (81.1%)	16	5 (31.3%)
⑨有料老人ホーム(地域密着型特定施設。サービス付き高齢者向け住宅の登録を受けているものを含む。)	15	12	8 (66.7%)	8 (66.7%)	6	2 (33.3%)
⑩有料老人ホーム(⑧・⑨以外の住宅型有料老人ホーム。)	218	100	90 (90.0%)	79 (79.0%)	59	12 (20.3%)
⑪認知症対応型共同生活介護事業所	186	156	147 (94.2%)	120 (76.9%)	39	16 (41.0%)
⑫小規模多機能型居宅介護事業所	84	69	66 (95.7%)	44 (63.8%)	26	14 (53.8%)
⑬看護小規模多機能型居宅介護事業所	7	6	5 (83.3%)	4 (66.7%)	1	0 (0.0%)
⑭短期入所生活介護事業所	42	26	26 (100.0%)	24 (92.3%)	7	3 (42.9%)
⑮通所介護事業所	331	201	185 (92.0%)	143 (71.1%)	73	24 (32.9%)
⑯地域密着型通所介護事業所	289	237	199 (84.0%)	158 (66.7%)	88	36 (40.9%)
⑰療養通所介護事業所	1	0	0 (—)	0 (—)	0	0 (—)
⑱通所リハビリテーション(介護保険法第71条による居宅サービスに係る第41条第1項本文の指定を受けた事業所を含む。)	137	80	72 (90.0%)	66 (82.5%)	38	14 (36.8%)
⑲認知症対応型通所介護事業所	69	54	51 (94.4%)	34 (63.0%)	19	9 (47.4%)
合 计	1,779	1,292	1,184 (91.6%)	967 (74.8%)	454	182 (40.1%)